

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第70期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	K B C グループホールディングス株式会社 (旧会社名 九州朝日放送株式会社)
【英訳名】	KBC GROUP HOLDINGS CO.,LTD. (旧英訳名 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.) (注)2022年6月28日開催の第69期定時株主総会の決議により、 2023年4月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 二 朗
【本店の所在の場所】	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
【電話番号】	092(721)1234
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 兼 不動産担当 篠 倉 政 昭
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
【電話番号】	092(721)1234
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 兼 不動産担当 篠 倉 政 昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	19,235,847	18,234,090	15,708,446	17,474,256	16,820,982
経常利益 (千円)	1,314,246	686,869	541,432	1,921,050	916,998
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	898,905	642,905	546,869	1,295,503	585,151
包括利益 (千円)	63,733	301,624	1,775,034	39,130	653,165
純資産額 (千円)	29,473,632	29,115,008	30,833,042	30,736,912	31,333,078
総資産額 (千円)	37,824,322	37,201,362	38,819,986	38,551,920	38,679,118
1株当たり純資産額 (円)	77,562.19	76,618.44	81,139.59	80,886.61	82,455.47
1株当たり当期純利益 (円)	2,365.54	1,691.86	1,439.13	3,409.22	1,539.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	78.3	79.4	79.7	81.0
自己資本利益率 (%)	3.0	2.2	1.8	4.2	1.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,913,804	1,841,384	1,169,719	2,742,661	1,613,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,307	583,179	2,680,610	1,566,122	4,048,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,313,087	6,514,292	4,946,401	6,065,940	11,670,923
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	413 (37)	407 (40)	405 (36)	401 (33)	408 (33)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期及び第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	18,480,568	17,517,892	14,883,480	16,818,940	16,079,350
経常利益 (千円)	1,242,526	620,409	536,275	1,888,236	895,306
当期純利益 (千円)	848,815	597,735	552,185	1,295,016	601,864
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	28,967,169	28,554,365	30,272,673	30,167,894	30,775,327
総資産額 (千円)	36,770,194	36,161,345	37,780,712	37,538,240	37,661,766
1株当たり純資産額 (円)	76,229.39	75,143.07	79,664.93	79,389.20	80,987.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 ()	150 ()	150 ()	150 ()	180 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2,233.72	1,572.99	1,453.12	3,407.94	1,583.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.8	79.0	80.1	80.4	81.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	1.9	4.3	2.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.7	9.5	10.3	4.4	11.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	232 (13)	233 (13)	235 (4)	231 (6)	233 (6)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。
2 2023年3月期の1株当たり配当額180円は、持株会社化記念配当30円を含んでおります。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していません。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期及び第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2月	有限会社福岡メディアサービス(現株式会社ケービーシーメディア 現・連結子会社)設立
1964年 4月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4月	カラーテレビ放送開始
1971年 9月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8月清算終了)設立
1972年 7月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7月ボンに移転、1994年 8月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局
2020年 4月	株式会社Glocal K(現・非連結子会社)設立
2022年 4月	九州朝日放送分割準備会社株式会社(現・非連結子会社)設立

(注) 2023年4月、九州朝日放送分割準備会社株式会社に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行。
 当社は、KBCグループホールディングス株式会社に、九州朝日放送分割準備会社は九州朝日放送株式会社に商号変更。また、株式会社ケービーシーメディアは株式会社KBC UNIEに、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、株式会社KBC MooVに商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

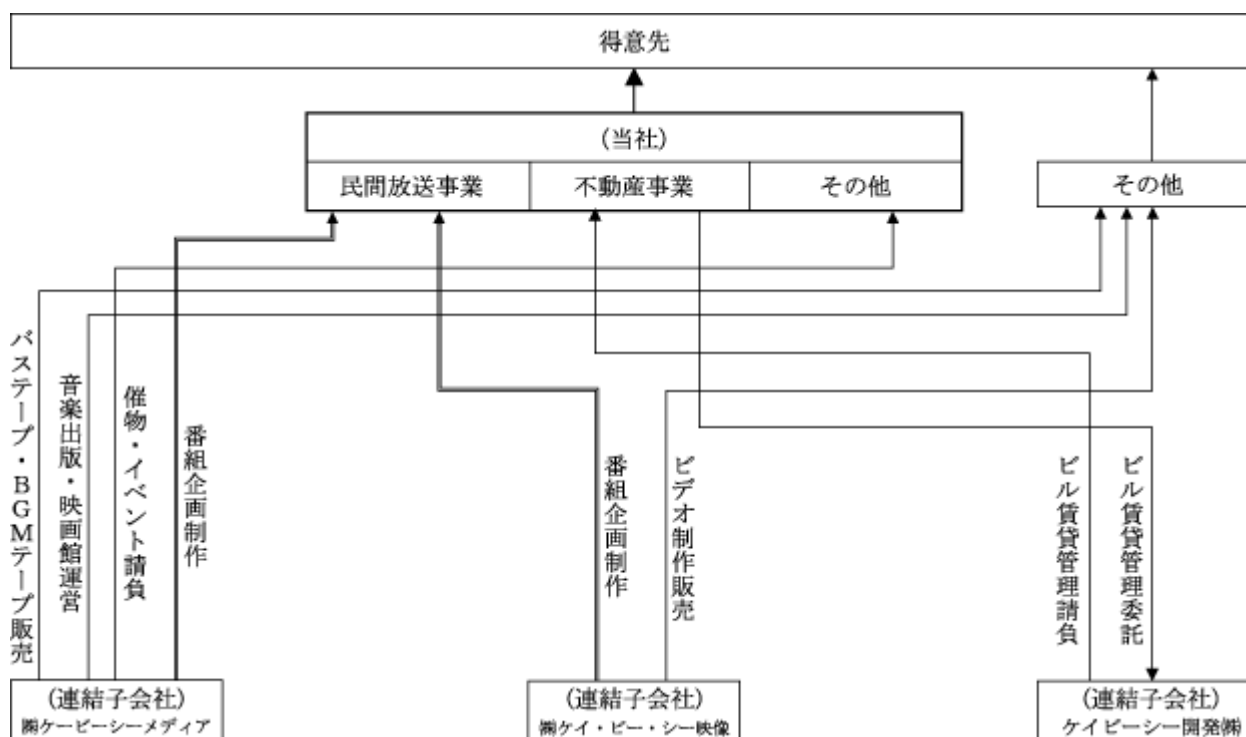
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

民間放送事業： 当社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は子会社株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像が受注し、当社が全部を仕入れております。

不動産事業： 当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、子会社ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同子会社が行っております。

その他： 当社は、物品販売、催物・イベント、太陽光発電等の事業を展開しております。株式会社ケービーシーメディアはバステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 その他の関係会社である株式会社朝日新聞社及び非連結子会社である株式会社Global Kと九州朝日放送分割準備会社株式会社は、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。
- 2 当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、2022年4月に設立した九州朝日放送分割準備会社株式会社を吸収分割承継会社として、当社のテレビとラジオの放送事業等を継承させる吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行しております。
- また、2023年4月1日付で当社の商号をKBCグループホールディングス株式会社に、九州朝日放送分割準備会社株式会社の商号を九州朝日放送株式会社に、株式会社ケービーシーメディアの商号を株式会社KBC UNIEに、株式会社ケイ・ビー・シー映像の商号を、株式会社KBC Mooovにそれぞれ変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ケイビーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0		当社所有不動産の賃貸 及びその管理を委託して いる。 当社役員の兼任2名 当社従業員2名が役員を 兼務
株式会社ケービーシー メディア (注) 3	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作及び催物 の実施を委託している。 当社役員の兼任3名 当社従業員4名が役員を 兼務
株式会社ケイ・ビー・ シー映像 (注) 4	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作を委託し ている。 当社役員の兼任3名 当社従業員4名が役員を 兼務
(その他の関係会社) 株式会社朝日新聞社 (注) 5、6	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	放送時間の販売及び新聞 広告を掲載している。 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 2023年4月1日付で株式会社KBC UNIEに商号変更しております。

4 2023年4月1日付で株式会社KBC Moooviに商号変更しております。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	331 (17)
不動産事業	2 ()
その他	27 (16)
全社 (共通)	48 ()
合計	408 (33)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
233 (6)	44.0	19.0	12,528

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	199 (6)
その他	4 ()
全社 (共通)	30 ()
合計	233 (6)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2023年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて151名であり、労使間に特別の問題はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)
13.48	100.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2022年度、過去3期にわたった新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響は弱まりました。ところが、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の変化が、世界の経済活動に新たな悪影響を与えました。エネルギー資源、原材料価格の高騰が国際的サプライチェーンに混乱を与え、国内でもインフレ圧力が高まり、物価高となりました。景気減速の懸念が生じ、広告出稿に影響をもたらし、北部九州を拠点とする当社も少なからず影響を受けました。

当社グループは、2023年4月1日付けでグループ経営の新体制に移行し、認定放送持株会社のKBCグループホールディングス株式会社と放送事業会社である新しい九州朝日放送株式会社がスタートしました。また、さらなる進化を目指して株式会社ケー・ビー・シーメディアは、株式会社KBC UNIE（ユニエ）へ、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、株式会社KBC MooV（ムーブ）へ商号変更しました。

メディアを取り巻く環境変化が加速する中で、その変化に対応するためには、ケイ・ビー・シー開発株式会社と株式会社Glocal Kも含めたグループ全体の総合力で立ち向かう必要があります。新体制への移行は、当社グループが今後も「地域とともにある企業集団」として存続し続けるための土台にほかなりません。

当社グループの軸である放送事業では、2022年度北部九州地区のテレビ視聴率において、KBCテレビは個人視聴率の全日とノンプライムで4年連続の2冠を獲得しました。平日朝ベルトの自社制作地域情報番組「アサデス。KBC」の高い視聴率が原動力です。

一方で、全日帯における個人視聴率の低下傾向は続いています。中でも49歳以下の層、とくに20代～30代半ばの女性層の視聴率が在福他社に比べてやや低いこともあり、東京に本拠を置く企業からのスポット広告の受注が振るわない要因となっています。

こうした状況に対応する方策として開始した、自社制作生番組のリアルタイム配信「どこでもアサデス。」は2年目となり様々なノウハウを蓄積しています。視聴機能を含む自社アプリ「アサデス。アプリ」も28万ダウンロードを超えました。コンテンツそのものも編成面、制作面、主催事業、SNS等ネットからの訴求を行うとともに、これからの時代にマッチしたステーション・イメージをグループ各社の若手社員によって作り上げる取り組みも行っています。この4月にKBCのブランドコンセプトを「つくろう、ユニークな未来。」とし、35年ぶりに局のロゴを刷新しました。

当社グループは「この地域にKBCがあって良かった」と思ってもらえるよう尽力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループの内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

(2) 戦略

当社グループは長期ビジョンを策定し、従業員へ開示しています。民間放送の枠組みに捉われない「地域プロデュース企業集団」を目指し、グループを更に発展させることを掲げています。長期ビジョンにおいて人財構想は「地域プロデュース」における全ての起点として位置付けています。不確実性が高い時代を勝ち残るため、グループ各社の中核となる人財像を策定し、戦略的採用の開始と研修・育成を刷新しました。グループ内には「みんな活躍プロジェクト」を設置し、労使一体となり、ダイバーシティを推進し、アンコンシャスバイアスを排除するための取組

を継続しています。

また、「働き方改革関連法」を遵守するため、グループ内に「人財戦略ワーキンググループ」を設けています。長時間労働になりがちな番組制作部門の時間外をマネジメントするため、2019年7月、報道情報局にマネジメントセンターを設置。制作現場における時間外の管理だけでなく、下請法等の法令順守や、各種相談窓口の役割も担っています。グループ社員だけでなく、外部プロダクション・フリーランスなど、多様性のある職場だからこそ必要とされる細やかなケアを行なっています。

(3) 指標及び目標

当社グループは、労働者に占める女性の割合が少なく、九州朝日放送株式会社においては2023年4月1日現在で18.4%に留まっています。このため、採用する労働者における女性の割合を50%以上になるよう意識して採用活動を行っており、採用のプロセスにも女性従業員を増やしています。

2022年度の育休取得率は男女ともに100%でしたが、全ての従業員が育児休業や育児時短、介護休業などの制度を利用しやすい環境にするため、さらに意識を醸成する必要があると考えています。

九州朝日放送株式会社における女性の活躍に関する情報（2023年4月1日現在）

- ・労働者に占める女性の割合 18.4%
- ・採用者に占める女性の割合 50.0%
- ・管理職に占める女性の割合 14.5%
- ・育児休業取得率 男性100%、女性100%（2022年度）
- ・有給休暇取得率 78.51%（2022年度）

2020年の有給休暇取得率全国平均 58.3%（厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」より）

有給休暇取得率は 取得日数 / 付与日数（前年繰り越し分は含まない）

平均取得日数 17.7日（2022年度）

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。2022年度、過去3期にわたった新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響は弱まりました。ところが、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の変化が、世界の経済活動に新たな悪影響を与えました。エネルギー資源、原材料価格の高騰が国際的サプライチェーンに混乱を与え、国内でもインフレ圧力が高まり、物価高となりました。景気減速の懸念が生じ、広告出稿に影響をもち、北部九州を拠点とする当社も少なからず影響を受けました。そのような経済環境の中、北部九州地区へのテレビスポットの地区投下量は、前年より減少しました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人材育成

当社グループは、400名強の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 視聴率の動向

2022年度の視聴率については、年度の個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、全日とノンプライムの2冠を獲得しました。当社グループとしましては、若年層の視聴者拡大を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は16,820百万円（前年比96.3%）で653百万円の減収、営業利益は650百万円（前年比38.4%）で1,044百万円、経常利益は916百万円（前年比47.7%）で1,004百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は585百万円（前年比45.2%）で710百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビは、個人視聴率においては年度2冠を獲得するなど好調を維持しましたが、国際情勢の変化が世界の経済活動に悪影響を与え、国内でも物価高、景気減速の懸念が生じ、広告出稿にも影響をもたらし、北部九州地区へのテレビスポットの地区投下量が減少し、減収となりました。ラジオは前連結会計年度よりも増収となりましたが、全体としての売上高は15,076百万円（前年比95.8%）で668百万円の減収となりました。番組費等の増加により営業費用が増加し、セグメント利益は2,379百万円（前年比71.1%）で968百万円の減益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は893百万円（前年比99.5%）で4百万円の減収、セグメント利益は438百万円（前年比89.0%）で54百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、Withコロナを意識したうえで夏フェス要素の充実を目指した「Sansan KBCオーガスタ2022」を開催するなどし、売上高は996百万円（前年比104.2%）で40百万円の増収、セグメント利益は54百万円（前年比81.9%）で12百万円の減益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、38,679百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,108百万円と、投資有価証券が201百万円、それぞれ増加し、有形固定資産が520百万円減少したこと等によります。

（総負債）

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、7,346百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が152百万円増加し、未払法人税等が346百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、31,333百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を585百万円計上したこと等により利益剰余金が528百万円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円、減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.7%から81.0%へ1.3ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,613百万円、投資活動により4,048百万円それぞれ獲得しましたが、一方、財務活動により57百万円使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は5,604百万円増加し、11,670百万円（前年比192.4%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,128百万円減少し、1,613百万円（前年比58.8%）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益913百万円、減価償却費1,003百万円、売上債権の減少額433百万円、支出として法人税等の支払額662百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5,614百万円増加し、4,048百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出404百万円、定期預金の払戻による収入4,500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年比100.0%）となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	15,076,961	95.8
不動産事業	819,514	99.5
その他	924,505	100.8
合計	16,820,982	96.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	4,956,744	28.4	4,421,195	26.3
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	2,502,585	14.3	2,239,887	13.3
株式会社テレビ朝日	1,991,940	11.4	1,801,637	10.7

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

2022年度、過去3期にわたった新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響は弱まりました。ところが、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の変化が、世界の経済活動に新たな悪影響を与えました。エネルギー資源、原材料価格の高騰が国際的サプライチェーンに混乱を与え、国内でもインフレ圧力が高まり、物価高となりました。景気減速の懸念が生じ、広告出稿に影響をもたらし、北部九州を拠点とする当社も少なからず影響を受けました。

このような情勢の中、当社は、2022年度の視聴率について、個人視聴率で、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4区分のうち、全日とノンプライムの2冠を獲得しました。ゴールデン、プライムは2位です。世帯視聴率では、全日、プライム、ノンプライムの3冠を維持しました。

自社制作番組では、看板番組である「アサデス。KBC」が、個人視聴率において、パート1(午前6時から6時45分)4.7%、パート2(午前6時45分から8時)8.2%と、いずれも同時間帯1位を獲得しました。地元密着の朝の情報番組として、福岡・佐賀の視聴者の皆様から確固たる信頼をいただいています。このほか、日曜正午の「前川清の笑顔まんてんタビ好き」、木曜深夜のパラエティ「ぼる部屋」も昨年に引き続き同時間帯トップでした。また、夕方の情報番組「シリタカ!」は同時間帯2位となり、他局との激しい視聴率争いの中で健闘しています。

2022年度末に福岡県全域で実施した福テレビ局のイメージ調査では、「地元の環境問題に取り組んでいる局といえば」「ホークス情報といえば」の部門で当社が1位となりました。「ふるさとWish」などを通して地域の防災に関する取り組みも浸透し、「地域の防災意識の向上に熱心な局」でNHKに次ぐ2位となっています。

また、ラジオ部門は、2022年度までの中期経営計画に掲げた「地域とともにあるナンバーワンメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にコンテンツ制作に注力しています。

朝ワイド番組「アサデス。ラジオ」(月曜～金曜午前6時30分から正午)では、福岡・佐賀の最新ニュースをいち早く届けるとともに、5時間半の放送の中で多くのリスナーに参加してもらいながら双方向のやりとりで共感を得られる番組づくりを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,820百万円(前年比96.3%)で653百万円の減収、営業利益は650百万円(前年比38.4%)で1,044百万円、経常利益は916百万円(前年比47.7%)で1,004百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は585百万円(前年比45.2%)で710百万円の減益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、テレビ・ラジオについて概略下記のような「ネットワーク基本協定」を締結しています。

テレビジョンネットワーク

当社は、株式会社テレビ朝日の系列会社(ANN系列・全国26社)と「ネットワーク基本協定」を締結し、編成・報道・制作・営業等で相互に協力する契約を締結しております。

また、株式会社テレビ朝日及び朝日放送テレビ株式会社とは、「ネットワーク基本協定」に基づく業務協定を締結しており、当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク特別分担金を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

ラジオネットワーク

当社は、株式会社文化放送及び株式会社ニッポン放送を代表者とする「全国ラジオネットワーク」(略称NRN)に加盟しております。

両社は、NRN加盟各社(全国で40社)の協力を得て、ネットワーク番組の企画・構成・制作及びネットワークセールスの推進を行っております。

当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

(2) 当社は、2023年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。

また同日付で、2022年5月20日付で締結し2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を、九州朝日放送分割準備会社株式会社(以下、「本分割準備会社」といいます)に、吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社はKBCグループホールディングス株式会社に、本分割準備会社は九州朝日放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、素材管理システムや九千部FPU雲台更新等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は475百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、素材管理システム等への投資を中心に総額415百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額9百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額46百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業 不動産事業 その他	土地・建物・ 放送設備他	2,159,545	1,369,927	1,935,474 (12,261.35)	211,317	5,676,264	201 (6)
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	55,033		68,224 (1,224.69)	682	123,940	()
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,641,921	0	20,000 (2,061.61)	1,082	1,663,003	()
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	62,718	22,423	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	585,097	()
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業 その他	土地・建物・ 送受信設備・ 太陽光発電設備	20,616	74,099	266,385 (11,999.33)		361,101	()
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	4,914	89	5,637 (2,965.50) [1,889.00]		10,640	()
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	7,719	10,358			18,078	()
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	28,474	2,574	[312.20]		31,049	()
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	108,234	34,366	2,458 (1,964.90) [1,374.79]		145,059	()
支社・支局	民間放送事業 その他	機械装置・備品	4,199	9,167		2,218	15,585	32 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。

3 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

4 土地の[]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位：㎡)で示しております。

5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	摘要
東京支社	民間放送事業	建物等事務所	31,466	賃借
大阪支社	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借
福岡テレビ局	民間放送事業	建物等	32,184	賃借

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ケイピーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 その他	事務業務他	0		2,909	2,909	5 ()
株式会社 ケーピーシー メディア	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	593	98	4,187	4,879	54 (27)
株式会社 ケイ・ピー・ シー映像	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	6,667	23,449	6,849	36,966	116 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2023年3月31日)	提出日現在 発行数 (2023年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	380,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000		

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		18	1	95			301	415
所有株式数 (株)		82,565	100	204,642			92,693	380,000
所有株式数 の割合(%)		21.73	0.03	53.85			24.39	100.00

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	25,110	6.61
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		198,083	52.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績等を勘案した上で、持株会社化記念配当30円を含んで、1株当たり180円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2023年6月27日 定時株主総会決議	68,400	180

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役7名と社外取締役7名の計14名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役2名を含む3名の監査役が出席しております。2022年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、KBCグループ各社の代表取締役を含む各取締役の担当業務やKBCグループの全般的な経営に関する重要な事項について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する対処方針の決定も行っております。

代表取締役は、グループ経営会議で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及びグループ経営会議で意思決定・報告された内容については、各社社長を通じて、グループ全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、経営戦略室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

f. 役員報酬の内容

取締役報酬 220,340千円（うち社外取締役 12,500千円）

監査役報酬 23,300千円（うち社外監査役 1,800千円）

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
和氣 靖	6回	6回
森 君夫	6回	6回
森山 二郎	5回	5回
佐伯 拓史	6回	6回
松延 健次	6回	6回
篠倉 政昭	6回	6回
大迫 順平	6回	6回
金子 直幹	6回	4回
谷川 浩道	6回	6回
道永 幸典	6回	5回
森川 康朗	6回	6回
手塚 治	5回	2回
角南 源五	5回	5回
中村 史郎	5回	5回
篠塚 浩	1回	1回
大滝 敏之	1回	1回

(注) 開催回数が異なるのは就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事案、予算案承認、決算承認等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	森山 二郎	1959年1月29日生	1982年4月 2006年9月 2009年4月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月 2023年4月	株式会社朝日新聞社入社 同社山形総局長 同社グループ戦略本部電波セクションマネージャー 同社北海道支社長 北海道テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)3	700
代表取締役	森 君 夫	1964年3月18日生	1987年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2023年4月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 九州朝日放送株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	650
取締役	佐伯 拓史	1962年5月5日生	1985年4月 2013年4月 2018年4月 2019年6月 2020年6月 2022年6月 2023年4月	当社入社 当社編成局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 株式会社ケイ・ビー・シー映像(現 株式会社KBC Mooov) 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	500
取締役	松延 健次	1963年9月18日生	1986年4月 2016年4月 2017年4月 2019年1月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社報道局長 当社東京支社長 当社役員待遇 当社取締役(現) 株式会社ケービーシーメディア(現 株式会社KBC UNIE) 代表取締役社長(現)	(注)3	300
取締役 CFO 兼 不動産担当	篠倉 政昭	1960年11月19日生	1985年4月 2015年6月 2018年1月 2019年6月 2021年6月 2023年4月	当社入社 当社技術局長 当社経理局長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役 CFO兼不動産担当(現) 九州朝日放送株式会社取締役(現) ケイビーシー開発株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	300
取締役 CHO 兼 経営企画担当 経営戦略室長 委嘱	大迫 順平	1971年2月14日生	1994年4月 2017年4月 2018年4月 2021年6月 2023年4月	当社入社 当社社長室長 当社総合編成局地域共創GP 兼社長室地域戦略担当 当社取締役 当社取締役 CHO兼経営企画担当(現) 九州朝日放送株式会社取締役(現)	(注)3	200
取締役相談役	和氣 靖	1958年9月17日生	1981年4月 2009年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月 2023年4月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇 同社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現) 九州朝日放送株式会社取締役相談役(現)	(注)3	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金子直幹	1967年5月8日生	2005年5月 2006年6月 2009年9月 2010年2月 2010年6月 2014年6月 2019年10月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 昭和グループマーケティング株式会社代表 取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現) 福岡トヨペット株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	
取締役	谷川浩道	1953年7月17日生	2011年5月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年10月 2019年6月 2021年6月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行代表取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社西日本フィナンシャルホールディ ングス代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディ ングス代表取締役副会長(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長 (現)	(注)3	260
取締役	道永幸典	1957年11月1日生	1981年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 西部ガスホールディングス株式会社代表取 締役社長(現)	(注)3	
取締役	森川康朗	1958年2月4日生	1981年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2016年4月 2019年4月 2020年6月 2021年4月	株式会社福岡銀行入行 同行執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 株式会社福岡銀行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(CIO) 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 同行取締役副頭取(代表取締役) 当社取締役(現) 株式会社福岡銀行顧問(現)	(注)3	
取締役	角南源五	1956年10月20日生	1979年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	全国朝日放送株式会社 (現 株式会社テレビ朝日ホールディングス) 入社 同社取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締 役副社長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビーエス朝日代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締 役(現) 株式会社テレビ朝日取締役副社長(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 史郎	1963年4月6日生	1986年4月 株式会社朝日新聞社入社 2011年4月 同社国際報道エディター 2013年6月 同社東京本社広告局長 2019年6月 同社執行役員編集担当兼ゼネラルマネージャー兼東京本社編集局長 2020年6月 同社代表取締役副社長 2021年4月 同社代表取締役社長(現) 2021年6月 株式会社テレビ朝日取締役(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	吉村 文雄	1965年2月3日生	1988年4月 東映株式会社入社 2018年6月 同社執行役員コンテンツ事業部長 2020年6月 同社取締役 2021年6月 同社常務取締役 2023年4月 同社代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)	岩村 智	1964年5月26日生	1988年4月 当社入社 2006年6月 当社東京支社ラジオ部長 2010年4月 当社報道制作局報道部長兼佐賀支局長兼北九州支社報道制作部長 2016年4月 当社総務局長 2020年6月 当社執行役員 2022年6月 当社監査役(現)	(注) 4	200
監査役	田中 亮一郎	1959年4月4日生	1985年7月 第一交通産業株式会社取締役 1995年5月 同社専務取締役 1996年5月 同社取締役副社長 1997年2月 同社代表取締役副社長 2001年6月 同社代表取締役社長(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役	赤木 由美	1968年4月2日生	1991年4月 九州旅客鉄道株式会社入社 2012年3月 同社総合企画本部経営企画部担当部長 2012年6月 株式会社ジェイアール九州ファーストフーズ代表取締役社長 2015年7月 九州旅客鉄道株式会社人事部長 2018年6月 同社執行役員鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2022年4月 同社上席執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2023年6月 同社取締役常務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計					4,810

- (注) 1 取締役金子直幹氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、森川康朗氏、角南源五氏、中村史郎氏、吉村文雄氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中亮一郎氏、赤木由美氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの代表取締役副会長及び株式会社西日本シティ銀行の代表取締役会長を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部瓦斯株式会社及び西部ガスホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。西部ガスホールディングス株式会社は、当社の株式を0.60%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の森川康朗氏は、株式会社福岡銀行の顧問を兼務しております。同社は、当社の株式を2.08%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の取締役副社長を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しており、株式会社テレビ朝日は営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の中村史郎氏は、株式会社朝日新聞社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の吉村文雄氏は、東映株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の赤木由美氏は、九州旅客鉄道株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.39%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。当事業年度は取締役会を合計6回開催しており、常勤監査役は全て出席、社外監査役は5回出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してあるグループ経営会議に出席しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。グループ経営会議は原則として月2回開催しており、重要案件に関する対処方針の決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、支社監査や実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。経営管理本部が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、経営戦略室が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1973年以降。

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である監査法人 福岡センター会計事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

山田尚宏 阿部與直

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者1名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,920		10,000	
連結子会社				
計	9,920		10,000	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,201,940	15,310,923
受取手形	127,766	113,485
売掛金	3,056,490	2,636,862
有価証券	110,000	
貯蔵品	3,758	2,522
その他	² 1,379,797	² 1,290,414
貸倒引当金	21,641	22,975
流動資産合計	18,858,113	19,331,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,976,798	12,998,505
減価償却累計額	8,569,092	8,897,866
建物及び構築物（純額）	4,407,705	4,100,638
機械装置及び運搬具	9,439,516	9,800,622
減価償却累計額	7,828,619	8,254,066
機械装置及び運搬具（純額）	1,610,896	1,546,555
土地	2,798,136	2,798,136
その他	799,848	671,670
減価償却累計額	558,433	579,142
その他（純額）	241,415	92,527
有形固定資産合計	¹ 9,058,154	¹ 8,537,858
無形固定資産	147,698	136,720
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 8,004,853	³ 8,206,035
長期貸付金	1,180	1,534
繰延税金資産	74,734	51,939
長期預金	2,004,000	2,000,000
その他	512,840	499,951
貸倒引当金	109,653	86,153
投資その他の資産合計	10,487,954	10,673,307
固定資産合計	19,693,807	19,347,885
資産合計	38,551,920	38,679,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,486	
未払金	776,320	922,915
未払法人税等	412,348	65,863
賞与引当金	356,052	366,386
役員賞与引当金	28,700	33,340
その他	4 1,171,712	4 774,203
流動負債合計	2,785,621	2,162,709
固定負債		
退職給付に係る負債	4,451,239	4,603,889
役員退職慰労引当金	93,037	94,462
その他	485,109	484,978
固定負債合計	5,029,386	5,183,330
負債合計	7,815,008	7,346,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	26,982,023	27,510,175
株主資本合計	27,362,023	27,890,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334,604	3,397,173
退職給付に係る調整累計額	40,284	45,730
その他の包括利益累計額合計	3,374,889	3,442,903
純資産合計	30,736,912	31,333,078
負債純資産合計	38,551,920	38,679,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 17,474,256	1 16,820,982
売上原価	9,188,687	9,593,322
売上総利益	8,285,569	7,227,659
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,005,546	2,784,396
貸倒引当金繰入額	1,134	334
人件費	1,908,519	1,935,791
賞与引当金繰入額	150,680	147,252
役員賞与引当金繰入額	7,900	33,340
退職給付費用	140,237	143,044
役員退職慰労引当金繰入額	26,098	31,378
諸経費	1,350,832	1,502,034
販売費及び一般管理費合計	6,590,948	6,577,573
営業利益	1,694,620	650,086
営業外収益		
受取利息	2,943	2,681
受取配当金	178,235	223,485
受取賃貸料	7,310	9,291
その他	43,112	36,067
営業外収益合計	231,600	271,526
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,866	4,119
雑損失	1,305	495
営業外費用合計	5,171	4,614
経常利益	1,921,050	916,998
特別利益		
固定資産売却益	4 29	
国庫補助金	21,800	
特別利益合計	21,829	
特別損失		
固定資産除却損	2 15,914	2 3,599
固定資産圧縮損	3 21,799	
特別損失合計	37,714	3,599
税金等調整前当期純利益	1,905,165	913,399
法人税、住民税及び事業税	534,064	337,024
法人税等調整額	75,597	8,776
法人税等合計	609,661	328,247
当期純利益	1,295,503	585,151
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295,503	585,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,295,503	585,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342,795	62,568
退職給付に係る調整額	8,162	5,445
その他の包括利益合計	1,334,633	68,014
包括利益	39,130	653,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,130	653,165
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	25,743,520	26,123,520	4,677,400	32,121	4,709,522	30,833,042
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,295,503	1,295,503				1,295,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,342,795	8,162	1,334,633	1,334,633
当期変動額合計		1,238,503	1,238,503	1,342,795	8,162	1,334,633	96,130
当期末残高	380,000	26,982,023	27,362,023	3,334,604	40,284	3,374,889	30,736,912

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	26,982,023	27,362,023	3,334,604	40,284	3,374,889	30,736,912
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		585,151	585,151				585,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				62,568	5,445	68,014	68,014
当期変動額合計		528,151	528,151	62,568	5,445	68,014	596,165
当期末残高	380,000	27,510,175	27,890,175	3,397,173	45,730	3,442,903	31,333,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,905,165	913,399
減価償却費	1,197,954	1,003,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	228,768	160,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,566	1,425
賞与引当金の増減額(は減少)	3,223	10,334
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	4,640
受取利息及び受取配当金	181,178	226,167
固定資産除却損	15,914	3,599
固定資産圧縮損	21,799	
国庫補助金	21,800	
固定資産売却損益(は益)	29	
投資事業組合運用損益(は益)	3,866	4,119
売上債権の増減額(は増加)	82,454	433,909
棚卸資産の増減額(は増加)	228	1,236
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,282	83,320
仕入債務の増減額(は減少)	13,520	18,420
その他の流動負債の増減額(は減少)	301,811	343,178
長期預り金の増減額(は減少)	15,423	131
その他	5,141	17,439
小計	2,838,391	2,049,924
利息及び配当金の受取額	181,178	226,167
法人税等の支払額	276,908	662,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742,661	1,613,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	49,106	99,683
投資有価証券の売却及び償還による収入		110,000
非連結子会社株式の取得による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出	506,028	404,360
有形固定資産の売却による収入	30	
無形固定資産の取得による支出	12,190	21,391
国庫補助金等による収入	21,800	
定期預金の預入による支出	1,000,000	
定期預金の払戻による収入		4,500,000
貸付けによる支出	4,200	3,700
貸付金の回収による収入	4,070	4,372
差入保証金の差入による支出	3,014	1,215
差入保証金の回収による収入	3,862	2,101
その他	21,346	28,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566,122	4,048,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,119,539	5,604,982
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,401	6,065,940
現金及び現金同等物の期末残高	6,065,940	11,670,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ケイビーシー開発株式会社

株式会社ケービーシーメディア

株式会社ケイ・ビー・シー映像

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社Glocal K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

機械装置及び運搬具	5～17年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産については、将来の経営計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画に基づいており、過去の実績等を勘案して合理的に見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度において実績が計画を下回った場合には、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼし、その結果として繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	376,536千円	376,536千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	1,056,586千円	960,745千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	110,000千円

4 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	45,610千円	47,166千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	14,601千円	
機械装置及び運搬具	526千円	3,500千円
その他	786千円	98千円
合計	15,914千円	3,599千円

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	21,799千円	
合計	21,799千円	

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	29千円	
合計	29千円	

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,914,464千円	91,749千円
組替調整額		
税効果調整前	1,914,464千円	91,749千円
税効果額	571,668千円	29,180千円
その他有価証券評価差額金	1,342,795千円	62,568千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,464千円	25,293千円
組替調整額	15,720千円	17,458千円
税効果調整前	11,744千円	7,835千円
税効果額	3,582千円	2,389千円
退職給付に係る調整額	8,162千円	5,445千円
その他の包括利益合計	1,334,633千円	68,014千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,400	180	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	14,201,940千円	15,310,923千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,136,000千円	3,640,000千円
現金及び現金同等物	6,065,940千円	11,670,923千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、利用していないため該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の入出金の実績に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68.2%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	110,000	110,649	649
其他有価証券	6,203,318	6,203,318	
(2) 長期預金	2,004,000	2,003,980	19
資産計	8,317,318	8,317,947	629

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,801,535

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,201,940			
受取手形	127,766			
売掛金	3,056,490			
有価証券				
満期保有目的の債券	110,000			
長期預金		2,004,000		
合計	17,496,198	2,004,000		

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	6,294,817	6,294,817	
(2) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	8,294,817	8,294,817	

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,911,218

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,310,923			
受取手形	113,485			
売掛金	2,636,862			
有価証券				
満期保有目的の債券				
長期預金		2,000,000		
合計	18,061,270	2,000,000		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,203,318			6,203,318
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	6,203,318			6,203,318

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,294,817			6,294,817
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	6,294,817			6,294,817

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債		110,649		110,649
その他				
長期預金		2,003,980		2,003,980
資産計		2,114,629		2,114,629

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
長期預金		2,000,000		2,000,000
資産計		2,000,000		2,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社及び連結子会社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

預金の時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	110,000	110,649	649
	小計	110,000	110,649	649
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
計		110,000	110,649	649

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	6,008,271	1,186,109	4,822,162
	小計	6,008,271	1,186,109	4,822,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	195,046	264,046	69,000
	小計	195,046	264,046	69,000
計		6,203,318	1,450,156	4,753,162

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	6,019,017	1,134,646	4,884,370
	小計	6,019,017	1,134,646	4,884,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	275,800	315,509	39,709
	小計	275,800	315,509	39,709
計		6,294,817	1,450,156	4,844,661

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しておりましたが、2017年4月1日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、民間放送企業年金基金へ移行しました。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,396,781	4,183,866
勤務費用	266,515	252,379
利息費用	32,804	31,379
数理計算上の差異の発生額	27,464	25,293
退職給付の支払額	461,970	125,015
厚生年金基金資産の毀損想定分の減少額	22,800	
退職給付債務の期末残高	4,183,866	4,317,315

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294,970	267,373
退職給付費用	19,901	19,436
退職給付の支払額	47,499	235
退職給付に係る負債の期末残高	267,373	286,574

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,451,239	4,603,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,451,239	4,603,889
退職給付に係る負債	4,451,239	4,603,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,451,239	4,603,889

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	266,515	252,379
利息費用	32,804	31,379
数理計算上の差異の費用処理額	15,720	17,458
簡便法で計算した退職給付費用	19,901	19,436
厚生年金基金資産の毀損想定分の費用処理額	22,800	
確定給付制度に係る退職給付費用	280,701	285,736

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	11,744	7,835

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,962	65,798

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 5,587千円、当連結会計年度 5,584千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 45,819千円、当連結会計年度 44,934千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
年金資産の額	34,235	35,083
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,238	44,152
差引額	9,003	9,069

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.68%(2022年3月31日現在)

当連結会計年度 2.78%(2023年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度 664百万円、当連結会計年度 24百万円)と年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,338百万円、当連結会計年度 9,056百万円)との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,357,628千円	1,402,433千円
役員賞与引当金	8,753千円	10,155千円
賞与引当金	108,595千円	111,637千円
未払事業税	24,718千円	8,842千円
役員退職慰労引当金	28,376千円	28,774千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,799千円
貸倒引当金	39,571千円	32,632千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	19,983千円
その他	47,674千円	44,487千円
繰延税金資産小計	1,701,214千円	1,724,745千円
評価性引当額	206,577千円	223,721千円
繰延税金資産合計	1,494,637千円	1,501,024千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,419,492千円	1,448,597千円
その他	410千円	486千円
繰延税金負債合計	1,419,903千円	1,449,084千円
繰延税金資産(負債)の純額	74,734千円	51,939千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1%	4.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	1.6%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.8%	0.4%
その他	0.0%	2.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.0%	35.9%

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,197,442	91,499	2,105,943	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,662,981	134,683	3,528,298	7,420,637

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 1,567千円

減少は、減価償却費 95,084千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 74,828千円

KBCビル1階テナント入居工事 14,800千円

公開空地点字ブロック設置 860千円

KBCビル・KBC会館テナント入居電源工事 519千円

KBCビル1階旧受付エリア内装工事 430千円

減少は、減価償却費 211,519千円

KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 10,959千円

KBCビル1階テナント入居工事 3,561千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,105,943	86,478	2,019,464	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,528,298	193,238	3,335,060	7,420,637

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 1,360千円

新KBCビル2階トイレリニューアル工事 1,480千円

新KBCビル点字ブロック設置 850千円

減少は、減価償却費 92,180千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル7階フリーアドレス工事 4,735千円

減少は、減価償却費 197,973千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	607,648	222,330	385,318	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	213,210	529,104	315,893	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	(単位：千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	574,746	227,611	347,135	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	229,938	539,361	309,422	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	15,300,988		15,300,988		15,300,988
放送関連その他	432,501		432,501		432,501
その他				916,966	916,966
顧客との契約から生じる収益	15,733,489		15,733,489	916,966	16,650,456
その他の収益		823,800	823,800		823,800
外部顧客への売上高	15,733,489	823,800	16,557,290	916,966	17,474,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	14,587,947		14,587,947		14,587,947
放送関連その他	489,013		489,013		489,013
その他				924,505	924,505
顧客との契約から生じる収益	15,076,961		15,076,961	924,505	16,001,467
その他の収益		819,514	819,514		819,514
外部顧客への売上高	15,076,961	819,514	15,896,476	924,505	16,820,982

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

民間放送事業

当社及び連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

その他

当社及び連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,733,489	823,800	16,557,290	916,966		17,474,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,343	74,418	86,761	39,164	125,925	
計	15,745,833	898,218	16,644,051	956,130	125,925	17,474,256
セグメント利益	3,347,520	492,630	3,840,151	66,968	2,212,499	1,694,620
セグメント資産	9,505,553	3,639,828	13,145,382	407,108	24,999,430	38,551,920
その他の項目						
減価償却費	945,803	158,732	1,104,536	22,708	70,708	1,197,954
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	475,686	24,619	500,306	659	40,024	540,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,212,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,086,573千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,999,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,999,430千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額70,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用70,708千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,024千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,076,961	819,514	15,896,476	924,505		16,820,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高		74,382	74,382	71,727	146,109	
計	15,076,961	893,896	15,970,858	996,233	146,109	16,820,982
セグメント利益	2,379,368	438,590	2,817,959	54,847	2,222,720	650,086
セグメント資産	8,729,710	3,496,958	12,226,668	324,896	26,127,553	38,679,118
その他の項目						
減価償却費	768,187	151,167	919,354	19,552	64,671	1,003,578
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	415,792	9,391	425,184	4,533	46,185	475,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,222,720千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,076,610千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,127,553千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,127,553千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額64,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用64,671千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,185千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,185千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,956,744	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,502,585	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,991,940	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,421,195	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,239,887	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,801,637	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	80,886円61銭	82,455円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,736,912	31,333,078
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,736,912	31,333,078
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3,409円22銭	1,539円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,295,503	585,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,295,503	585,151
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行)

当社は、2023年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また同日付で、2022年5月20日付で締結し2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を、九州朝日放送分割準備会社株式会社(以下、「本分割準備会社」といいます)に、吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社はKBCグループホールディングス株式会社に、本分割準備会社は九州朝日放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,355,941	14,460,836
受取手形	121,166	106,885
売掛金	2,993,775	2,524,716
有価証券	100,000	
貯蔵品	2,554	1,541
前払費用	224,754	225,898
未収入金	² 1,080,815	² 1,008,549
短期貸付金	3,306	2,280
その他	8,460	10,606
貸倒引当金	19,000	20,000
流動資産合計	17,871,775	18,321,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,630,339	11,648,496
減価償却累計額	7,393,704	7,703,978
建物(純額)	4,236,634	3,944,518
構築物	1,313,881	1,317,431
減価償却累計額	1,150,499	1,168,572
構築物(純額)	163,381	148,859
機械及び装置	9,229,710	9,589,193
減価償却累計額	7,650,241	8,071,674
機械及び装置(純額)	1,579,468	1,517,519
車両運搬具	129,179	123,978
減価償却累計額	119,794	118,490
車両運搬具(純額)	9,385	5,488
工具、器具及び備品	608,622	629,095
減価償却累計額	524,873	544,026
工具、器具及び備品(純額)	83,748	85,068
土地	2,798,136	2,798,136
建設仮勘定	152,700	
有形固定資産合計	¹ 9,023,455	¹ 8,499,589
無形固定資産		
ソフトウェア	120,684	90,693
施設利用権	18,445	18,445
その他		21,094
無形固定資産合計	139,130	130,232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874,353	7,065,535
関係会社株式	1,189,500	1,199,500
破産更生債権等	0	0
会員権	180,737	158,611
従業員に対する長期貸付金	1,180	1,534
長期前払費用	27,541	40,567
繰延税金資産	40,777	34,204
差入保証金	61,962	62,554
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	237,480	234,276
貸倒引当金	109,653	86,153
投資その他の資産合計	10,503,878	10,710,629
固定資産合計	19,666,465	19,340,452
資産合計	37,538,240	37,661,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	794,921	920,810
未払代理店手数料	538,632	461,785
未払費用	46,616	46,160
未払法人税等	400,977	48,722
未払消費税等	337,009	
契約負債	44,489	46,628
預り金	84,836	93,092
賞与引当金	283,000	276,000
役員賞与引当金	28,700	33,340
流動負債合計	2,559,182	1,926,539
固定負債		
退職給付引当金	4,241,829	4,383,113
役員退職慰労引当金	91,875	92,275
長期預り保証金	477,459	484,511
固定負債合計	4,811,163	4,959,900
負債合計	7,370,346	6,886,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	23,800,000	25,000,000
繰越利益剰余金	2,558,289	1,903,154
利益剰余金合計	26,453,289	26,998,154
株主資本合計	26,833,289	27,378,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,334,604	3,397,173
評価・換算差額等合計	3,334,604	3,397,173
純資産合計	30,167,894	30,775,327
負債純資産合計	37,538,240	37,661,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
テレビ収入	14,527,480	13,832,005
ラジオ収入	1,065,810	1,083,098
その他の収入	1,225,650	1,164,247
売上高合計	16,818,940	16,079,350
売上原価		
人件費	1,484,404	1,489,094
賞与引当金繰入額	144,716	143,000
退職給付費用	123,140	125,707
番組費	4,017,981	4,482,311
維持運転費	205,584	273,567
催物事業費	226,637	127,820
減価償却費	957,431	777,718
諸経費	1,644,690	1,673,664
売上原価合計	8,804,585	9,092,883
売上総利益	8,014,354	6,986,467
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,031,804	2,815,099
販売促進費	221,774	337,188
役員報酬	154,500	186,500
人件費	1,561,739	1,566,044
賞与引当金繰入額	138,284	133,000
役員賞与引当金繰入額	7,900	33,340
退職給付費用	137,660	140,593
役員退職慰労引当金繰入額	25,052	29,853
減価償却費	228,297	215,817
諸経費	863,391	917,734
販売費及び一般管理費合計	6,370,404	6,375,170
営業利益	1,643,950	611,296
営業外収益		
受取利息	2,722	2,462
受取配当金	3 201,235	3 243,485
受取賃貸料	7,310	9,291
その他	37,189	33,383
営業外収益合計	248,458	288,624
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,866	4,119
その他	305	495
営業外費用合計	4,171	4,614
経常利益	1,888,236	895,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
特別利益		
国庫補助金	21,800	
その他	29	
特別利益合計	21,829	
特別損失		
固定資産除却損	1 15,914	1 3,500
固定資産圧縮損	2 21,799	
特別損失合計	37,714	3,500
税引前当期純利益	1,872,352	891,806
法人税、住民税及び事業税	518,964	312,548
法人税等調整額	58,371	22,607
法人税等合計	577,335	289,941
当期純利益	1,295,016	601,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,500,000	1,620,273	25,215,273	25,595,273
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			300,000	300,000		
当期純利益				1,295,016	1,295,016	1,295,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			300,000	938,016	1,238,016	1,238,016
当期末残高	380,000	95,000	23,800,000	2,558,289	26,453,289	26,833,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,677,400	4,677,400	30,272,673
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			1,295,016
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,342,795	1,342,795	1,342,795
当期変動額合計	1,342,795	1,342,795	104,779
当期末残高	3,334,604	3,334,604	30,167,894

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,800,000	2,558,289	26,453,289	26,833,289
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000		
当期純利益				601,864	601,864	601,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,200,000	655,135	544,864	544,864
当期末残高	380,000	95,000	25,000,000	1,903,154	26,998,154	27,378,154

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,334,604	3,334,604	30,167,894
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			601,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	62,568	62,568	62,568
当期変動額合計	62,568	62,568	607,433
当期末残高	3,397,173	3,397,173	30,775,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) その他

その他においては、催物・イベント等の開催等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	376,536千円	376,536千円

2 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	1,056,586千円	960,745千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	14,520千円	
構築物	81千円	
機械及び装置	526千円	3,500千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	786千円	0千円
合計	15,914千円	3,500千円

2 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	21,799千円	
合計	21,799千円	

3 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社からの受取配当金	24,374千円	22,061千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	159,000	169,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,293,758千円	1,335,096千円
役員賞与引当金	8,753千円	10,155千円
賞与引当金	86,315千円	84,069千円
未払事業税	23,861千円	7,350千円
役員退職慰労引当金	28,021千円	28,106千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,799千円
貸倒引当金	39,239千円	32,334千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	19,983千円
その他	27,253千円	23,812千円
繰延税金資産小計	1,593,098千円	1,606,709千円
評価性引当額	132,416千円	123,420千円
繰延税金資産合計	1,460,681千円	1,483,288千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,419,492千円	1,448,597千円
その他	410千円	486千円
繰延税金負債合計	1,419,903千円	1,449,084千円
繰延税金資産(負債)の純額	40,777千円	34,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2%	4.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0%	2.3%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.1%	1.1%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.8%	32.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行)

当社は、2023年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また同日付で、2022年5月20日付で締結し2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を、九州朝日放送分割準備会社株式会社（以下、「本分割準備会社」といいます）に、吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社はKBCグループホールディングス株式会社に、本分割準備会社は九州朝日放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

1 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は1954年に福岡県久留米市でラジオ放送を開始し、福岡市に本社を移転した後の1959年にテレビ放送を開始しました。以来、北部九州地区において地元の皆さんに愛され、必要とされる放送局を目指してテレビとラジオの放送を続けてまいりました。今期中期経営計画（2018年～2022年）では当社のありたい姿を「地域とともにあるナンバーワンメディア」と掲げ、「地域の人びとに価値ある情報コンテンツを届け続けること」をミッションとしてきました。近年は津々浦々の地域との向き合いをさらに深め、域内の全ての自治体から魅力を発信するプロジェクト「ふるさとWish」や、自治体ごとに防災などきめ細かい情報をデータ放送でお届けする「dボタン広報誌」を展開してまいりました。

一方、メディアを取り巻く環境はインターネットを通じたデバイスやSNSによるコミュニケーションが増加するなど大きな変化が続いています。これに対応するため、当社では3年前にスマートフォンの自社アプリを通じた情報提供を開始したほか、昨年4月からはテレビの地域情報番組「アサデス。KBC」のリアルタイム配信を開始し、引き続き魅力的で多様性に富んだコンテンツを放送・発信していく取り組みを進めております。

こうした環境下で、当社は将来にわたって地域から必要とされるメディアであり続けるため、企業としてどうあるべきかを、数年にわたって検討してまいりました。その結果、従来の放送局としての歩みを踏まえつつ、新しい時代にグループ一体で柔軟に対応できる経営システムが必要との結論に達しました。これに伴い、認定放送持株会社体制への移行とそれに合わせた当社事業の本分割準備会社への承継を実施いたします。

持株会社の下で、テレビ・ラジオの放送事業会社と、放送の枠を越え事業を広げるグループ会社が相互に関連してリソースを駆使し、グループの総合力を発揮することを目指します。新たな経営システムを土台に、これまでの「地域ナンバーワンメディア」から、放送+ の力で地域の魅力や価値を最大化する「地域をプロデュースするメディアグループ」への進化を図ります。

2 当該吸収分割の方法

当社を分割会社とし、本分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

3 分割する部門の事業概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社のグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業。

(2) 分割する部門の経営成績（2023年3月期）

	分割対象事業実績(a) (千円)	分割会社の実績(b) (千円)	比率(a/b)
売上高	15,182,089	16,079,350	94.4%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（2023年3月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	9,813,007	流動負債	1,487,430
固定資産	1,483,734	固定負債	4,383,113
合計	11,296,742	合計	5,870,544

4 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計

基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	5,023,584
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	299,337
株式会社電通グループ	40,000	186,000
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	168,045
長崎文化放送株式会社	3,300	145,000
SHOWROOM株式会社	83	99,683
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	97,371
九州旅客鉄道株式会社	21,500	63,403
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	63,104
ANAホールディングス株式会社	20,200	58,095
西日本鉄道株式会社	24,000	57,408
株式会社九電工	15,000	50,475
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	26,338	49,462
neuet株式会社	65	42,250
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,493	38,566
西部ガスホールディングス株式会社	20,000	34,700
株式会社筑邦銀行	21,000	28,770
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,900	27,048
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
株式会社WOWOW	11,000	13,783
PicoCELA株式会社	1,000	10,000
九州電力株式会社	12,800	9,689
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	7,860
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	7,514
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
株式会社りそなホールディングス	7,300	4,668
その他(15銘柄)	57,315	22,276
計	4,097,048	7,065,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,630,339	18,157		11,648,496	7,703,978	310,273	3,944,518
構築物	1,313,881	3,550		1,317,431	1,168,572	18,072	148,859
機械及び装置	9,229,710	530,230	170,747	9,589,193	8,071,674	588,679	1,517,519
車輛運搬具	129,179		5,201	123,978	118,490	3,897	5,488
工具、器具及び 備品	608,622	39,370	18,897	629,095	544,026	38,050	85,068
土地	2,798,136			2,798,136			2,798,136
建設仮勘定	152,700		152,700				
有形固定資産計	25,862,569	591,308	347,547	26,106,331	17,606,741	958,974	8,499,589
無形固定資産							
ソフトウェア	168,790	4,570		173,360	82,666	34,561	90,693
施設利用権	18,445			18,445			18,445
その他		21,094		21,094			21,094
無形固定資産計	187,235	25,664		212,899	82,666	34,561	130,232
長期前払費用	37,840	26,976	360	64,456	23,889	13,950	40,567

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	本社送信機室空調更新	6,400
	本社7階フリーアドレス工事	4,735
機械及び装置	素材管理システム導入	293,254
	九千部FPU雲台更新	33,856
	気象速報システム更新	22,500
	VWSシステム更新	20,900
工具、器具及び備品	ストレージ・SANスイッチ更新	12,600

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置	ノンリニア編集システム更新	37,934
	VWSシステム更新	7,500
工具、器具及び備品	アーカイブ用IBMストレージ	11,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	128,653	20,000	22,500	20,000	106,153
賞与引当金	283,000	276,000	283,000		276,000
役員賞与引当金	28,700	33,340	28,700		33,340
役員退職慰労引当金	91,875	29,853	29,453		92,275

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、福岡市で発行する朝日新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおり。 https://kbc.co.jp/kbc-ghd/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月29日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第70期中) | 自 2022年4月1日
至 2022年9月30日 | 2022年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2023年4月4日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

KBCグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社（旧会社名 九州朝日放送株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社（旧会社名 九州朝日放送株式会社）及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明

することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

KBCグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 尚宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 與直

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社（旧会社名 九州朝日放送株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社（旧会社名 九州朝日放送株式会社）の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行し、グループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を、九州朝日放送株式会社（旧会社名 九州朝日放送分割準備会社株式会社）に吸収分割により承継させた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。